○浦添市再生可能エネルギー導入目標策定業務および浦添市地球温暖化対策
実行計画（区域施策編）改定に係る支援業務仕様書

1 委託名

浦添市再生可能エネルギー導入目標策定業務および浦添市地球温暖化対策実行
計画（区域施策編）改定に係る支援業務

2 目的

浦添市（以下、「本市」という。）の温室効果ガス排出量の推計としてエネルギー起源
CO₂を対象に排出量とエネルギー消費量の調査、分析を通して、脱炭素化シナリオ、地
域の将来ビジョン、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）導入目標などを検
討・策定するものとしている

これら調査・検討結果を踏まえ、地域課題の解決や新たな価値の創出を図るとともに、
住民・事業者・関係団体との連携を強化し、また、国の政策や最新の知見を踏まえ、具
体的かつ効果的な対策を示すことで、本市の地球温暖化対策を推進し、地域全体で取り
組む体制を構築することで、より良い未来へと繋げることを目指すため、平成 29 年策
定の「浦添市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定を支援することを目的と
する。

3 委託期間

契約日から令和 7 年 12 月 26 日（金）まで

4 業務内容

業務内容は次のとおりとする。

なお、地球温暖化対策の推進に関する法律、環境省が公表する「地方公共団体実行計
画（区域施策編）策定・実施マニュアル」等の最新の知見に基づき業務を遂行するもの
とする。

I 再生可能エネルギー導入目標策定業務

（1）地域の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた区域内の温室効果ガス排出量の
削減及び再生可能エネルギーの導入のために必要な情報の分析並びにこれを踏
まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計

①基本的事項の整理

地球温暖化問題に関する国内外の動向や本市の自然的、社会的地域の特徵
等について把握し、整理すること。また、計画期間・見直し予定時期を検討し、
本市行政計画の上位計画や他分野の関連計画との関係を整理すること。

②地域特性・地域課題の整理

地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオを検討していくにあたって踏まえておくべき地域の自然的、経済的及び社会的特性および解決すべき地域の課題を整理する。

③温室効果ガス排出量の現状把握

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の分類に準じて、各部門別及び区域全体のエネルギー消費量及びCO₂排出量の調査及び要因分析を行う

④温室効果ガス排出量の将来推計

目標年度とする2050年度並びに中間目標年度とする2030年度における温室効果ガス排出量を推計する。推計にあたっては、複数ケースについての推計を行うこと。

⑤再エネ導入ポテンシャルの推計

区域内で利用を想定する再エネについて種別ごとに導入ポテンシャル量を把握する。

⑥再エネ導入状況の整理及び温室効果ガス排出削減効果の算出

現在区域内で導入し利用されている再エネ設備の導入量及び温室効果ガス排出削減効果について整理する。

(2) 2050年までの脱炭素社会実現及び地域のあるべき将来像の実現を見据えた再エネ導入並びにその他の脱炭素に資する目標の作成

①地域の将来ビジョンの検討

地域課題の解決につながる再エネ導入の方針について立案する。

②脱炭素シナリオの立案

脱炭素に向けてのシナリオを作成する。シナリオには、短期（2030年まで）、中期（2040年まで）及び長期（2050年まで）での再エネ導入量及びCO₂排出削減量を示すこと

③再エネ導入目標及び温室効果ガス排出量削減目標の作成

脱炭素シナリオをもとに、2030年度、2040年度及び2050年度における再エネ導入目標及び温室効果ガス排出量削減目標値を設定する。

(3) 作成した目標及び地域脱炭素を実現するために必要な政策及び重要な施策に関する構想の策定

①取り組むべき施策についての検討

将来ビジョン及び脱炭素シナリオの実現に向けて取り組むべき施策について検討を行う。

②目標達成に向けたロードマップの検討

取り組むべき施策について時系列に整理したロードマップを作成する。

(4) (2) 及び (3) の実現に向けた進捗管理のための指標及び体制構築の検討

①進捗管理のための指標の検討

(2) において設定した再エネ導入目標及び(3)において設定した施策の内容に応じた指標を設定する。

②体制構築の検討

目標及び施策の実現にあたって効率的かつ効果的な進捗管理のための体制を検討する。

(5) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案のとりまとめ

(1) ～ (4) を踏まえた実行計画の素案としてとりまとめること。

策定する実行計画は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）」及び「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」に沿った構成とすること。

(6) 各種会議への出席

計画策定に係る会議（3回）に出席し、会議に係る説明資料の専門的部分についての補助説明及び会議出席者からの意見等を聴取し、計画案に反映させること。また、会議資料作成の補助を行うこと。

5 業務の進め方

(1) 本業務については、契約後、業務の進め方や進捗状況等について、適宜協議を行いながら進めるものとする。協議の実施後は速やかに協議記録を作成し、その都度提出するものとする。

(2) 本業務に関し、市は所有するデータを必要に応じて可能な限り提供するものとする。

(3) 本業務は、環境省補助事業である「令和6年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）」を活用して行うものであり、同補助事業の趣旨を十分に理解し、同補助事業の交付規程及び公募要領等に基づき実施すること。また、補助金適正化法についても十分に理解した上で業務を実施すること。

6 成果物

本業務の成果物は、以下のとおりとする。

- ①地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案 10部
- ②上記データを格納した電子データ 一式
- ③その他本業務に用いた統計資料及び参考資料の電子データ 一式

7 その他

受託者は、本業務の実施にあたり、関係する法令、政令、省令、条例、規則、細則、要綱、要領、通知、通達等を遵守しなければならない。

また、本業務の遂行上、知り得た事項について第三者に洩らしてはならない。

8 著作権等の扱い

著作権等の扱いについては、以下のとおりとする。

- ①成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権（以下「著作権等」という。）は、浦添市が保有するものとする。
- ②成果物に含まれる受託者又は第三者が権利を有する著作物等（以下「既存著作物」という。）の著作権等は、個々の著作権等に帰属するものとする。
- ③納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合は、受託者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

9 秘密の保持及び個人情報の保護等

この委託業務中に入手された市独自の情報、個人情報等は正しく管理され、漏洩及び不正使用が行われないよう必要な措置を講ずること。

特に個人情報の保護については、個人情報の保護に関する法律及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

10 その他

受託者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難しい事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、浦添市担当者と速やかに協議し、その指示に従うこと。